

## アメリカ・イスラエルとイランとの交戦状態の即時収拾を求める意見書

アメリカとイスラエルは2026年2月28日、イランに対して大規模な攻撃を開始し、首都テヘランほか各地に空爆を行い、イラン最高指導者ハメネイ師が死去したことが報道されている。イランによる報復攻撃も湾岸諸国に拡大しており、双方に子どもを含む一般市民に多くの犠牲者が出ている中、これ以上の軍事的エスカレーションを引き起こす事態は絶対に阻止しなければならない。また、ホルムズ海峡が機雷敷設などによって実質的に封鎖されれば、世界のエネルギー事情に多大な悪影響を及ぼすとともに、多くのエネルギー資源を中東に依存する日本にとってはガソリン・電気・ガスなどのエネルギー価格が更に高騰し、物価高に追い打ちをかけ、町民生活を脅かす恐れがあり、河南町議会としても看過できない状況である。

日本政府においては、当事国をはじめ、各国に対して、武力ではなく対話を基調とした外交努力により早期に事態の収拾を働きかけ、中東地域の平和と安定を実現させるように要求する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和8年3月25日

大阪府南河内郡河南町議会